

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 6 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21580260

研究課題名（和文） 農協出資による農業法人の発展と事業連携に関する研究

研究課題名（英文） Study on Development of Agricultural Corporations Invested by Agricultural Cooperative and Business Cooperation between Corporation and Cooperative

研究代表者

納口 るり子 (NOHGUCHI RURIKO)

筑波大学・生命環境系・教授

研究者番号：00323246

研究成果の概要（和文）：全農いばらきは、農業法人 7 社に出資を行っている。一般の農業法人が 5 社（内 3 社は新規参入法人）、農協出資農業生産法人が 2 社である。出資割合は、連結決算を防ぐため、出資総額の 15%未満としている。出資による農業法人側のメリットとしては、自己資本の充実と資金繰りの改善だけでなく、農協による借入農地や販売先の斡旋などがある。法人の販売先に全農の品物を販売する例も見られ、双方へのメリットが生まれる可能性があることが分かった。

研究成果の概要（英文）：Zennoh IBARAKI, prefectural level federal agricultural cooperative invested to 7 agricultural corporations including 5 ordinary and 2 founded by municipality level agricultural cooperatives. Zennoh IBARAKI invested less than 15 % of all capital for each corporation, not to be adopted connection settlement of accounts. Merit of invested corporation is not only getting additional amount of equity capital, but also obtaining assistance from Zennoh IBARAKI when getting new farmland or new market for their products. One corporation buys agricultural products from Zennoh IBARAKI and sell them to the market cultivated by the corporation itself. Zennoh IBARAKI and invested corporations are both getting merit by investigation and business cooperation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業法人、出資、事業連携、農協

1. 研究開始当初の背景

- (1) 農業法人は、規模拡大や加工・流通事業への展開により、投資が拡大し、自己資本増強の必要が高まっていた。同時に、農協や地域農業との関連性を深めることも重要となっていた。
- (2) 農協組織には、従来、関係性が薄かった大規模な農業法人を取り込む戦略が求められていた。

2. 研究の目的

- (1) 農業法人に全農いばらきが出資している事例を対象に、出資の経緯、出資による事業連携強化への影響、事業連携に対するツールとしての出資の評価などを明らかにすること。
- (2) 農協が出資する事例以外で、外部からの出資を受け入れた農業法人を対象に、出資の経緯、出資による事業連携強化への影響などを明らかにすること。
- (3) 農業法人の事業連携におけるツールとしての出資を、現段階で評価する。

3. 研究の方法

- (1) 全農いばらきと、出資を受けている農業法人の調査を行う。
- (2) 全国の農業法人で外部からの出資を受けている農業法人の調査を行う。

4. 研究成果

- (1) 全農いばらきによる出資の事例より
 - ① 全農いばらきが出資している農業法人は7社で、うち5社は一般の農業法人、2社は農協(単位農協)出資農業生産法人である。5社のうち新規参入法人が3社ある。
 - ② 全農いばらきは、13年ほど前から、専業農家や農法法人を対象に、オンデマンド型の農業経営支援を模索してきた。農業法人への出資は、その延長としての経営支援であり、農業法人との連携手段として試行された。
 - ③ 出資額は、連結決済を避けるために、出資金合計の15%未満とされており、金額としての意味は小さい。農業法人が増資を行う際には、全農側も増資をしている。
 - ④ 出資配当を行っている法人は1社あり、全農いばらきは、この法人に対して、販売・購買の際の手数料を低めに設定している。他の法人は、出資配当を行う収益レベルに達していない。
 - ⑤ 農業法人側のメリットは、資金繰りへの好影響、全農による農地の斡旋、購買事業での大口利用料金設定、情報提供の他、販売事業での連携がある。
 - ⑥ 情報提供に関して、A社は新規参入法人のため、栽培技術や農地借入れに関する情報が不足していた。品種特性や栽培方法に関する

情報について、オンデマンドで対応してもらい、有益であったとしている。

⑦ A社では農地拡大についても、連担した土地の情報を全農いばらきから得て、規模拡大することが可能となった。ただしこの圃場については、事務所から車で1時間程度の距離にあり、生産効率が上がらなかったため、2年度には返還することになった。

⑧ 販売事業での連携では、農業法人の生産した農産物を全農が販売するというのが基本である。しかし1社については、農業法人が持つ販売先に対して、全農いばらきの扱う農産物を仕入販売している。全農いばらきを持つ販売先と、農業法人が持つ販売先は性格が異なるため、相互の販売チャンネルを利用するメリットがある。

⑨ 農業法人が持つ販売チャンネルに全農いばらきの農産物を販売するケースは、B法人でみられる。B法人は100店舗に食材を提供する外食チェーン店向けベンダーを販売先に持ち、自社では供給しきれない部分を全農いばらきから仕入れている。生産履歴や生産者が明確な茨城県産野菜を、中間業者を経由せず供給して、販売先から喜ばれている。B社も、全農いばらきから仕入れることで、このベンダーの必要量の8割を供給し、信用力を高めた。また、全農いばらき関連のロジスティックスを利用して、80%については店舗まで配送を行っている。

⑩ 全農いばらきからの仕入れに際しては、代金を確実に回収するため、担保を要求される仕組みであり、取引額が拡大するにつれて、この部分が重荷になっている。個々の法人は、何らかの方策によりこれをクリアしている(内容は非公開)。

⑪ C社は、夏季間にパイプハウスでパプリカを栽培している県内産地の製品を、自社製品が不足する際に、全農いばらきを通して購入し、周年供給の一部に位置付けている。また逆に、全農いばらき経由で市場販売している部分が40%である。

⑫ 全農いばらき側のメリットとしては、肥料・農薬・種子などの購買事業を利用してもらえるようになったこと、販売チャンネルの相互乗り入れが可能になったことが挙げられる。さらに、大型法人からの情報が得られ、JAグループだけでなく、県全体の農業の方向性を展望することが可能になった点も重要である。

(2) 全国の農業法人で外部からの出資を受けている事例より

① 九州のD法人は、現在、約3億円の販売金額であるが、資本金と準備金を合わせて1億円を超える。リスク回避とキャッシュフローの円滑化のために、自己資本を増強してき

た。生産は露地野菜を主体とするが、ほとんどの生産物は、契約などにより、販売先が確定している。資本金と準備金合計の80%は経営者および家族が出資しているが、20%については外部の会社が出資している。この企業からはD社に人材が出向し、取締役を務めている。このように外部の人材を受け入れ、企画部門（特に社長の描く戦略を事業に落とし込む作業）を担当しているのが特徴である。

② 北関東のE法人は、本社のほかに関連会社を8社を有しており、そこに出資を行っている。まず農業者49名、個別法人4社により設立した販売会社の出資金のうちの27%を出資している。他の会員農家・法人も販売会社に出資を行っている。次に、レタスを販売している外食産業と共同出資（E法人分は37%）して、新たにトマトを生産しこの外食に提供する会社を設立した。続いて、研修生が独立して設立した農業法人に対して25%ないし50%を出資している。新規参入者の独立に対しては、平成20年まではE法人が出資していたが、21年以降は販売会社が出資することに変更された。新規に独立した法人には、融資なども行っているため、経営に対して発言権を持つためのツールとしての意味もあり、出資をしているという。もちろん、新規参入法人の体質強化の意味も大きい。このようにE法人を中心にして、グループ会社間で出資を行うことにより、グループ全体の責任と戦略等の同調が図れるという。

③ 近畿のF法人は、10名程度の生産農家の生産物を買取り、加工して販売している。しかし、現段階では、共同で出資して販売会社を作る等の計画はないという。これは、まだ生産者の方向性がばらばらで、共同の戦略を持つことが難しいからである。

(3) 総合考察

① 全農いばらきが農業法人に対して実施している出資は、総額の15%であっても、さまざま効果を持ち、有効であることが分かった。それは、ただ単に全農いばらきの購買・販売事業の拡大に結び付くだけでない。農協と農業法人のそれぞれが得意な販売先を持ち、製品の相互仕入・販売を行うといった事業展開により、それぞれがメリットを得ている。

② 調査を行った法人のほとんどで、アグリビジネス投資育成会社のファンドが入っていた。これについては、自己資金増強の機能にとどまっているように思われた。

③ 今後、出資だけでなく、人材派遣や新たな共同事業の展開などに発展していく可能性があり、農業法人のさらなる経営展開に結び付くと思われた。

④ しかし、出資というツールは、まだ一般には抵抗も大きく、当面は、新規参入法人や

先進的な法人などの利用にとどまると思われた。

⑤ 2012年度より農林水産省食料産業局の事業により、6次産業化のためのファンド事業が開始される予定である。他産業と連携して事業展開を図る力量のある農業経営者にとっては、大きなチャンスであると考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計14件）

- ① 納口るり子、スーパーマーケットによる農業参入を考える、農業、査読無、1557号、2012、4-5
- ② 納口るり子、六次産業化による農村女性の役割、JA教育文化、査読無、No.138、2012、12-13
- ③ 小笠原慎一、坂上隆、納口るり子、農業法人における組織経営の構築に関する研究—大規模露地野菜作を対象に一、農業経営研究、査読有、49巻1号、2011、39-44
- ④ 加納昌彦、納口るり子、茶流通業者の業態変化と産地・消費地間連携、農業経営研究、査読有、49巻2号、2011、45-50
- ⑤ 納口るり子、農業者による6次産業化と農業・農村の変化、月刊NOSAI、査読無、63巻5号、2011、32-39
- ⑥ 納口るり子、2010年センサスは何が求められたのか—農林業経営体調査から—、農業と経済、査読無、77巻6号、2011、15-22
- ⑦ 金春燕、納口るり子、氏家清和、中国延辺地域における農民組織参加意向に関する研究、日本農業経済学会論文集2010年度、査読有、2010、12-15
- ⑧ 金春燕、納口るり子、中国延辺地域における農民組織化の展開—農民専業合作社の類型と出資金構成—、農業経営研究、査読有、48巻3号、2010、60-65
- ⑨ 棚谷智寿、納口るり子、農協販売事業の強化と生産体制の再構築、日本農業経済学会論文集2010年度、査読有、2010、126-133
- ⑩ 小笠原慎一、納口るり子、家族農業経営における経営行動と経営管理分担、農業経営研究、査読有、48巻2号、2010、83-88
- ⑪ 加納昌彦、納口るり子、静岡県茶産地における生産者と産地茶商の連携—製品差別化のための「農一商」の取り組み—、農業経営研究、査読有、48巻2号、2010、119-124
- ⑫ 加納昌彦、納口るり子、静岡県における茶の流通構造—生産者—流通業者（茶商）

- への流通経路を中心に、農業経営研究、
査読有、47巻1号、2009、64—69
- ⑬ 小笠原慎一、納口るり子、長谷川淳、高
齢化に伴う重量野菜から軽量野菜への作
目転換行動メカニズムの解明、農業普及
研究、査読有、14巻2号、2009、64—73
 - ⑭ 納口るり子、農業経営の収益的・持続的
可能性—企業参入を契機に考える—、農
業、査読無、No.1520、2009、4—5

〔学会発表〕(計9件)

- ① 棚谷智寿、納口るり子、氏家清和、甘藷
産地における農業経営の支援体制と部会
の組織構造—JAなめがた甘藷部会を事例
として—、日本農業経営学会、2011年9
月11日、三重大学
- ② 加納昌彦、納口るり子、茶の産地・消費
地流通における「農—商—商」連携、日
本農業経営学会、2011年9月11日、三
重大学
- ③ 小笠原慎一、坂上隆、納口るり子、農業
法人における組織経営の構築に関する研
究—大規模露地野菜作を対象に—、日本
農業経営学会、2010年9月19日、秋田
県立大学
- ④ 加納昌彦、納口るり子、茶流通業者の業
態変化と産地・消費地間連携、日本農業
経営学会、2010年9月19日、秋田県立
大学
- ⑤ 棚谷智寿、納口るり子、農協事業の強化
と生産体制の再構築、日本農業経済学会、
2010年3月28日、京都大学
- ⑥ 金春燕、納口るり子、氏家清和、中国延
辺地域における農民組織参加意向に関す
る研究、日本農業経済学会、2010年3月
28日、京都大学
- ⑦ 金春燕、納口るり子、中国延辺地域にお
ける農民組織化の展開、日本農業経営学
会、2009年9月21日、東京農業大学
- ⑧ 加納昌彦、納口るり子、静岡県茶産地に
おける生産者と産地茶商の連携—製品差
別化のための「農—商」の取り組み—、
日本農業経営学会、2009年9月21日、
東京農業大学
- ⑨ 小笠原慎一、納口るり子、家族農業経営
における経営行動と経営管理分担、日本
農業経営学会、2009年9月21日、東京
農業大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

納口 るり子 (NOHGUCHI RURIKO)

筑波大学・生命環境系・教授

研究者番号：00323246